

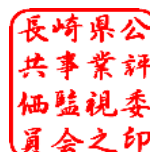
令和3年度

長崎県公共事業評価監視委員会意見書

令和3年9月1日

長崎県公共事業評価監視委員会

委員長 友広 郁洋



令和3年度長崎県公共事業評価監視委員会意見書

諮問があった再評価対象42事業及び事後評価対象5事業については、いずれも対応方針（原案）どおり認める。

【参 考】

1. 審議過程における主な意見

・長崎水害緊急ダム事業（浦上ダム）

浦上ダム事業は、昭和57年の長崎大水害を契機に始まった大規模事業であるが、すでに38年が経過している。

今後は共同事業者である長崎市の水道事業計画との整合を緊密に図るとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算を活用するなどして着実に事業が進捗するよう努められたい。

・矢の平川大規模特定砂防事業（砂防ダム）

7月上旬に静岡県熱海市で発生した大規模な土石流では、多くの犠牲者が出るなど甚大な被害が発生している。また、大雨特別警報が発表された先月の豪雨では、雲仙市においてがけ崩れが発生して人命が奪われるなど、本県においても豪雨による災害が頻発している。

ひとたび土砂災害が発生すると甚大な被害となることから、早期完成できるよう努められたい。

2. 令和3年度の審議経過

・第1回委員会（令和3年7月27日開催）

再評価及び事後評価対象事業の説明及び審議
現地調査及び詳細審議箇所の選定（3事業）

・第2回委員会（令和3年8月23日開催）

再評価対象事業の現地調査及び詳細審議

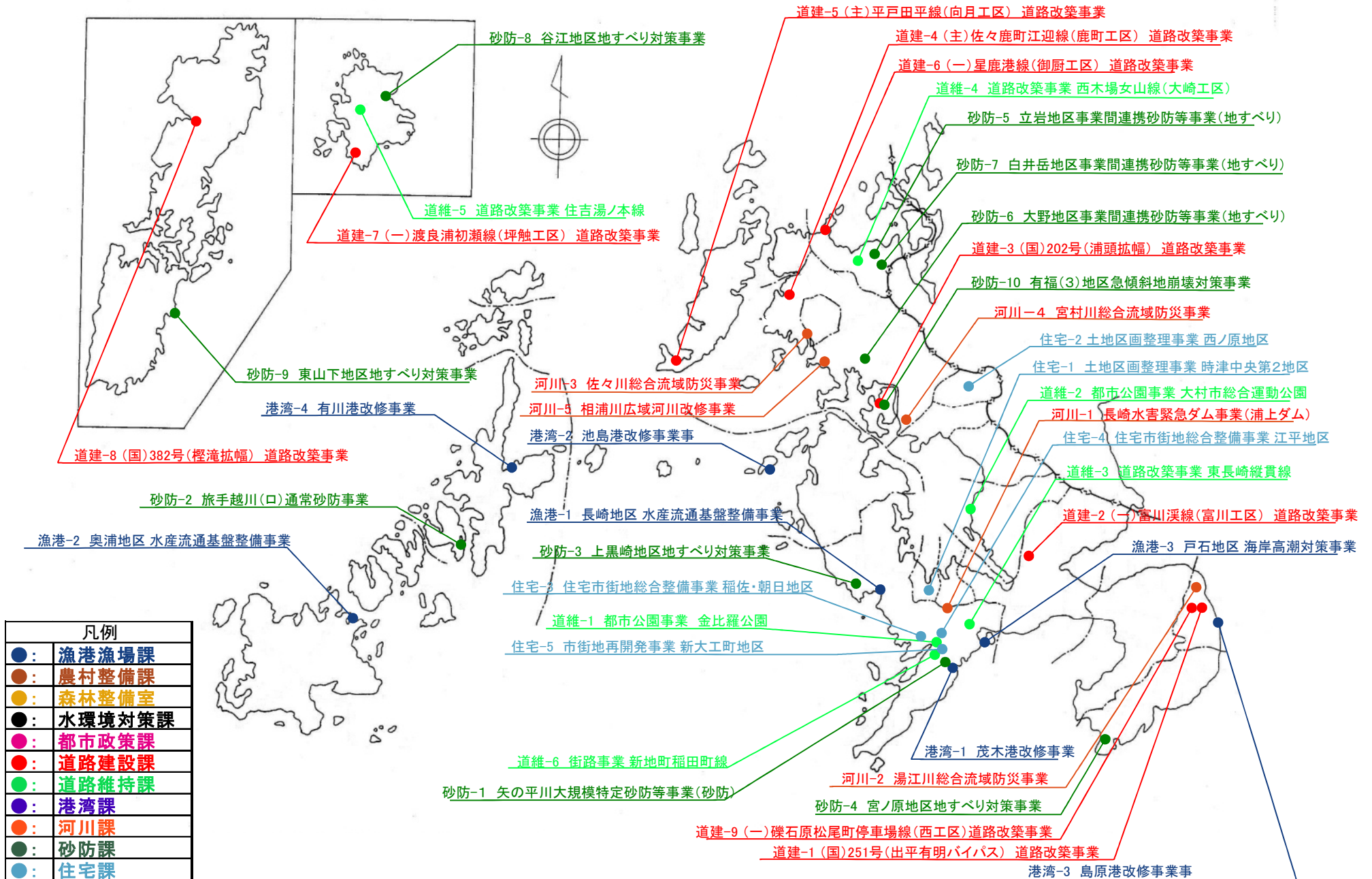
令和3年度 再評価対象事業数一覧

令和3年9月作成

担当部	担当課	対象事業数	県事業	市町村事業	備考
水産部		3	2	1	
	漁港漁場課	3	2	1	
農林部		0	0	0	
	農村整備課	0	0	0	
	森林整備室	0	0	0	
県民生活環境部		0	0	0	
	水環境対策課	0	0	0	
土木部		39	28	11	
	都市政策課	0	0	0	
	道路建設課	9	9	0	
	道路維持課	6	0	6	
	港湾課	4	4	0	
	河川課	5	5	0	
	砂防課	10	10	0	
	住宅課	5	0	5	
合計		42	30	12	

令和3年度 再評価対象事業位置図

(別記5)



令和3年度 再評価対象事業一覧表

整理番号	事業計画						再評価の理由※2	事業進捗の状況及び見込み					再評価の視点				前回審議年度	対応方針(原案)					
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期 事業費			前年度迄事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地進捗率 (%) ※3	R3年度事業費 (億円)	R4年度以降事業費 (億円)	上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向			費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工		完了											(億円)	B/C		分析基礎の要因の変化	
						上段：当初※1 下段：要渠														当初※1			現行
漁港-1	漁港整備事業	長崎漁港	県	長崎市	【三重地区】 -6m岸壁(B)(改良) 490m -6m岸壁(C)(改良) 290m -4m岸壁(A)(改良) 220m 荷捌所(改良) 2棟 他	H23	R2	244	事業採択後 10年経過 ③	252.0	75.0	100(100)	25.8	58.3	・長崎県総合計画チャレンジ2025 戦略2-3 施策2「漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備」及びに位置付けられている。 ・長崎県地域防災計画 震災対策編 第12節 緊急輸送活動体制の整備 「5.漁港施設の整備」に位置付けられている。(平成30年1月に供用開始したため、現在の計画では削除)	・長崎魚市が位置する三重地域は、水産基地の移転に加え、団地や商業施設の造成などにより、計画当時 18,365人(H23)から20,042人(H30)へ約1割の人口増加を確認	・地元利用者及び長崎市から整備促進の要望を受けている。	1.29	1.25	【プラス要因】 ・自動選別機整備、衛生管理強化の便益 ・岸壁の耐震化による流通損益の回避効果 ・道路交通量の増加による関連便益の増 【マイナス要因】 ・事業費の増(事業量の見直し) ・工期の延長(施工方法の変更等) 【その他要因】 ・原単位の見直し	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・工法比較を行い、経済性及び施工性を総合評価した上で工法等を採用しており、最適な工法となっている(代替案はない)。	-	継続
						H23	R5	336.1															
漁港-2	漁港整備事業	奥浦漁港	県	五島市	防波堤A(改良) L=100m S護岸(改良) L=30m 護岸 L=170m -3m岸壁 L=50m -4m岸壁 L=45m 用地 A=7,600m ² 他	H24	H30	16.1	漁業情勢の急激な変化	11.5	76.4	100(100)	0.3	3.3	R2地域別施策展開計画	漁船の大型化による漁業活動の効率化 海洋生物資源の保存管理法(TAC法)に基づく、マグロ(コウホ)の漁獲規制強化	地元漁協から整備促進の要望を受けている。しかし、海送能力の向上に伴う陸送の需要減少から、臨港道路の改良については要望が取り下げられた。	1.24	1.83	【プラス要因】 ・防風柵の計画追加によるの受益対象漁船の増加 【マイナス要因】 ・防風柵の計画追加による事業費の増額 ・工期の延長 【その他要因】 ・特になし	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・工期の延長	-	見直し継続
						H24	R4	15															
漁港-3	漁港海岸整備事業	戸石漁港海岸	長崎市	長崎市	延長 L=260m	H23	H28	2.6	事業採択後 10年経過 ③	2.9	61.3	100(100)	0.5	1.4	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5 地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進に位置付けられている ・長崎市国土強靱化地域計画 1-3-②「異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水」に位置付けられている。	・年々勢力を強める台風の影響を受け、島内の幹線道路及び市民の生命・財産を害する懸念がある ・当地域は日本でも屈指のとらふぐの生産地として需要が高まっている。	・地元である牧島自治会や島内水揚げ場を利用する水産業者等からは、整備促進の要望を受けている。	5.30	3.00	【マイナス要因】 ・事業費の増 ・工期の延長(工事進捗の遅れ)	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・現在事業進捗率は6割を超えており、断面構造が連続していることから現状から代替案に変更することはできない。	-	継続
						H23	R5	4.8															

令和3年度 再評価対象事業一覧表

整理 番号	事業計画						再評価の 理由※2	事業進捗の状況及び見込み					再評価の視点					前回 審議 年度	対応 方針 (原案)				
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期 事業費			前年度迄 事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地 進捗率 (%) ※3	R3年度 事業費 (億円)	R4年度 以降事業費 (億円)	上位計画への位置づけ、 関連事業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析			コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無			
						着工		完了									(億円)				B/C		
						上段：当初※1 下段：要案															当初 ※1	現行	分析基礎の 要因の変化
道建- 1	道路改築事業	一般国道251号 (出平有明バイパス)	県	島原市	延長 L=3,400m 幅員 W=7.0(12.0)m	H25	R4	75	再評価後変更 ⑩	73.9	56.8	57(83)	0.5	55.6	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-2-(1)-②「高規格幹線道路・地域高規格道路の整備による高速ネットワークの構築」に位置づけられている。 ・島原道路の整備状況 愛野森山バイパスL=1.8km(H19～H25完成) 吾妻愛野バイパスL=1.7km(H22～H29完成) 諫早インター工区L=4.3km(H20～R1完成) 有明瑞穂バイパスL=10.4km(R2新規事業化)	・島原道路の一部である諫早インター工区が令和元年度に供用しており、有明瑞穂バイパスが令和2年度に新規事業化している。	・地元自治体で構成する「島原半島幹線道路網建設促進期成会」「一般国道57号等県南地域幹線道路整備促進期成会」等により、島原半島発展のため島原道路の早期整備を要望されている。	1.78	1.49	【プラス要因】 ・交通需要推計の更新(当路線の将来交通量の増加) 【マイナス要因】 ・事業費の増加 ・工期の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性は無い。	R1	継続
						H25	R6	130															
道建- 2	道路改築事業	一般県道富川溪線 (富川工区)	県	諫早市	延長 L=2,800m 幅員 W=5.5(7.0)m	H29	R4	7	事業採択後 5年経過 ④	6.2	37.8	22.7(86.5)	2.3	7.9	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-2-(1)-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置づけられている。	-	・水源地域対策特別措置法に基づく「指定ダム」として閣議決定され、同法に基づき「地域指定」を受け、「水源地域整備計画」が決定されている。 ・前述の計画には地域住民で組織する「本明川ダム建設対策協議会振興部会」が結成されており、道路改良の要望がされている。	1.21	1.22	【プラス要因】 ・洪水氾濫区域の資産データ統計の見直しによる資産の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増加 ・工期の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性は無い。	-	継続
						H29	R8	16.4															
道建- 3	道路改築事業	一般国道202号 (浦頭拡幅)	県	佐世保市	延長 L=2,000m 幅員 W=13.0(20.0)m	H29	R7	20	事業採択後 5年経過 ④	24.8	68.9	74(80)	4.4	6.8	・クルーズ船の寄港隻数の増加やそれに伴う外国人一時上陸者数の増加により、地域の観光産業の収益が増大し、新たな雇用が創出され、地域活力の向上が期待される。 ・工区に近接するハウステンボスにおいて、特定複合観光施設(IR)誘致の取組がなされており、観光産業の更なる発展が期待される。	佐世保市から整備促進を要望されている。	2.43	1.25	【プラス要因】 ・費用便益マニュアルの改訂 一貨物車原単位(価格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増加	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性は無い。	-	継続	
						H29	R7	36															
道建- 4	道路改築事業	主要地方道佐々鹿町江迎線 (鹿町工区)	県	佐世保市	延長 L=2,120m 幅員 W=6.0(7.5)m	H24	R1	33	事業採択後 10年経過 ③	18.5	41.1	100(100)	1.0	25.5	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-2-(1)-③「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置づけられている。	西九州自動車道、今福IC～調川IC間が平成29年11月に、調川IC～松浦IC間が平成30年12月に供用開始され、未供用区間の松浦IC～佐々IC間についても整備中である。また、佐々IC～大塔IC間が、現行の2車線(対面)から、4車線化(片側2車線)されることにより、県北地域の産業・経済・文化の更なる発展が期待されている。	佐世保市から整備促進を要望されている。	1.64	1.45	【プラス要因】 ・費用便益マニュアルの改訂 一貨物車原単位(価格)の増加 ・江迎鹿町ICランプ接続道路の位置変更による計画交通量の増 【マイナス要因】 ・事業費の増加 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性は無い。	-	継続
						H24	R8	45															

令和3年度 再評価対象事業一覧表

整理 番号	事業計画							再評価の 理由※2	再評価の視点										前回 審議 年度	対応 方針 (原案)			
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期 事業費			事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、 関連事業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析				コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無		
						着工	完了		(億円)	前年度迄 事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地 進捗率 (%) ※3	R3年度 事業費 (億円)				R4年度 以降事業費 (億円)	B/C				分析基礎の 要因の変化	
						上段：当初※1 下段：要案																	当初 ※1
道建- 5	道路改築事業	主要地方道平戸田 平線 (向月工区)	県	平戸市	延長 L=1,560m 幅員 W=5.5(7.0)m	H24	R1	16.2	事業採択後 10年経過 ③	5.0	22.5	100(100)	1.8	15.4	・長崎県総合計画チェンジ&チャレン ジ2025 3-2-(1)-③「生活に密着した道路 の整備による道路ネットワークの 拡充」に位置づけられている。	・平戸市内漁獲量1位を誇る 宮ノ浦漁港は近年漁獲量が 増えており、鮮魚運搬車の増 加・大型化が見込まれる。	平戸市から整備促 進を要望されている。	1.22	1.12	【プラス要因】 ・費用便益マニ ュアルの改訂 →貨物車原単位 (価格)の増加 ・大型車の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延長	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新 たなコスト削減は 見込めない。 ・代替案の可能 性はない。	-	継続
						H24	R6	22.2															
道建- 6	道路改築事業	一般県道星鹿港線 (御厨工区)	県	松浦市	延長 L=1,000m 幅員 L=6.0(9.75)m	H24	H29	7	事業採択後 10年経過 ③	6.5	82.3	92(87)	0.7	0.7	・長崎県総合計画チェンジ&チャ レンジ2025 3-2-(1)-③「生活に密着した道路 の整備による道路ネットワークの 拡充」に位置づけられている。	・近年、隣接する地方港湾松 浦港の漁獲量が増加しており、 水産物の輸送にさらなる 利便性が期待される。	松浦市から整備促 進を要望されている。	1.10	1.04	【プラス要因】 ・費用便益マニ ュアルの改訂 →貨物車原単位 (価格)の増加 ・センサス交通量 増による推計交通 量の増 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延長	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新 たなコスト削減は 見込めない。 ・代替案の可能 性はない。	-	継続
						H24	R4	7.9															
道建- 7	道路改築事業	一般県道渡良浦初 瀬線 (坪触工区)	県	壱岐市	延長 L=2,300m 幅員 W=5.5(9.25)m	H27	R3	15	事業採択後 6~9年経過 ⑤	7.3	29.2	48(79)	1.0	16.7	・長崎県総合計画チェンジ&チャ レンジ2025 3-2-(1)-③「生活に密着した道路 の整備による道路ネットワークの 拡充」に位置づけられている。	・壱岐市SDGs未来都市計画 の取り組みの一環として、令 和2年12月に初山地区まちづ くり協議会が発足し、観光・絶 景PRやコミュニティバス運行 事業への取り組みの機運が 高まり、本路線の生活道路 及び観光路線としての整備 の必要性が強くなった。	壱岐市から整備促 進を要望されている。	1.06	1.02	【プラス要因】 ・費用便益マニ ュアルの改訂 →貨物車原単位 (価格)の増加 ・整備前後の延長 精査により、便益 の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増加 ・事業期間の延長	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新 たなコスト削減は 見込めない。 ・代替案の可能 性はない。	-	継続
						H27	R8	25															
道建- 8	道路改築事業	一般国道382号 (橙海拡幅)	県	対馬市	延長 L=2,600m 幅員 W=5.5(7.0)m	H24	R1	15	事業採択後 10年経過 ③	12.1	40.3	73(91)	0.6	17.3	・長崎県総合計画チェンジ&チャ レンジ2025 3-2-(1)-③「生活に密着した道路 の整備による道路ネットワークの 拡充」に位置づけられている。	-	対馬市から整備促 進を要望されている。	1.83	1.17	【プラス要因】 ・費用便益マニ ュアルの改訂 →貨物車原単位 (価格)の増加 ・バス交通量の増 【マイナス要因】 ・事業費の増加 ・事業期間の延長	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新 たなコスト削減は 見込めない。 ・代替案の可能 性はない。	-	継続
						H24	R7	30															

令和3年度 再評価対象事業一覧表

整理 番号	事業計画					再評価の 理由※2	事業進捗の状況及び見込み					再評価の視点					前回 審議 年度	対応 方針 (原案)				
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要		工期		前年度迄 事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地 進捗率 (%) ※3	R3年度 事業費 (億円)	R4年度 以降事業費 (億円)	上位計画への位置づけ、 関連事業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向			費用対効果分析		コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無	
							着工	完了											B/C			分析基礎の 要因の変化
							上段：当初※1 下段：要案	(億円)											当初 ※1	現行		
道建- 9	道路改築事業	一般県道礫石原松尾町停車場線(西工区)	県	島原市	延長 L=880m 幅員 W=5.5(70)m	H29	R2	3.0	31.3	49(31)	2.3	4.2	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-2-(1)-③「生活に密着した道路の整備」による道路ネットワークの拡充」に位置づけられている。	-	島原市から整備促進を要望されている。	2.23	1.31	【プラス要因】 ・費用便益マニュアルの改訂 →貨物車原単位(価格)の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増加 ・工期の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	-	継続	
						H29	R5															9.5
道維- 1	都市公園事業	金比羅公園	長崎市	長崎市	事業範囲A=21.4ha	H24	R3	5.1	12.8	100(100)	3.2	31.4	・長崎市緑の基本計画	・現状では、金比羅公園にて大きな変化は見受けられないが、コロナウイルスの影響などもあり、園路や公園施設を整備することで、オープンスペースである金比羅公園も利用者の更なる増の可能性がある。	◆地区住民や公園の中に建立された金刀比羅神社はもとより、金比羅公園で例年春頃に実施しているハタ揚げ祭り関連団体である。金比羅公園ハタ揚げ振興会からも、整備の促進が要望されている。	2.08	2.06	【マイナス要因】 工期の延長	・これまでコスト削減を図ってきており、更なる事業効率化に寄与する新たな大幅なコスト削減は見込めないが、公園部分の施設(展望台、トイレ等)の一部について、コストの削減を検討する。	-	継続	
						H24	R8															39.7
道維- 2	都市公園事業	大村市総合運動公園	大村市	大村市	事業面積A=11.7ha	H13	R3	33.1	72.0	100(100)	2.6	10.3	・大村市総合計画の政策「ゆとりと潤いのあるまちづくり」に「公園・緑地の整備」として大村市総合運動公園の整備が位置づけられている ・大村市立地適正化計画の将来都市構造において、「自然・レクリエーション拠点」として位置づけられ、市民・来訪者が自然と親しみ交流する場とされている	・事業計画地周辺は宅地が増加している区域であり、人口に対する公園施設が不足している ・周辺には県内最大規模の小中学校があり、遠足や学校行事などに使える公園施設が学校付近に無いため、学校関係者から近場で日常的に使える総合運動公園の整備を望まれている 大村市議会及び子ども議会において、早期の施設整備の要望が上がっている	・大村市では、令和5年春に全国高校選抜ソフトボール大会を予定している。また、現在市内の体育施設で公式の大会を誘致できる施設は総合運動公園多目的広場2面のみであるため、体育団体等から早期完了を望む声が上がっている ・周辺には県内最大規模の小中学校があり、遠足や学校行事などに使える公園施設が学校付近に無いため、学校関係者から近場で日常的に使える総合運動公園の整備を望まれている	3.22	3.04	【プラス要因】 ・事業面積拡大により、魅力値の増加による直接利用便益の向上と面積増加による間接利用便益の向上 ・マニュアル改訂により便益発生期間が全体供用開始から50年となり、便益計上期間が延伸 ・現在価値算出における基準年の変更 【マイナス要因】 ・事業期間の延長 ・労務費や資機材等の価格上昇	・社会的経済情勢の変化や地元の意向を踏まえ、自然と親しみながら憩うことができ、周辺地域の小・中学生が利用できる休憩広場まで事業拡大し、11.70haを1期事業とする	H28	見直し 継続	
						H13	R10															46

令和3年度 再評価対象事業一覧表

整理 番号	事業計画							再評価の 理由※2	再評価の視点										前回 審議 年度	対応 方針 (原案)			
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期 事業費			事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、 関連事業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析				コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無		
						着工	完了		(億円)	前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	R3年度 事業費				R4年度 以降事業費	B/C				分析基礎の 要因の変化	コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無
						上段：当初※1 下段：要案	(%)		(%) ※3	(億円)	(億円)	当初 ※1	現行										
道維- 3	道路改築事業	東長崎縦貫線	長崎 市	長崎 市	延長 L=1,840m 幅員 W=16.5m	H28	R2	13.5	事業採択後 6~9年経過 ⑤	6.5	48.1	17(87)	1.9	5.1	・東長崎都市基盤施設整備事業 (都市計画道路) ・長崎市都市計画マスタープランの 中に明記されている。	社会経済情勢の大きな変化 はない。	国道34号の慢性 的な渋滞を緩和す るため、整備促進 の要望が行われて いる。	-	1.85	【マイナス要因】 ・工期の延長	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大き く寄与する新たな コスト削減は見 込めない。また、 代替案の可能性 はない。	-	継続
						H28	R7	13.5															
道維- 4	道路改築事業	2級市道西木場女山 線(大崎工区)	松浦 市	松浦 市	延長 L=1892m 幅員 W=5.5(9.25)m	H24	H28	5.1	事業採択後 10年経過 ③	9.0	75.0	93(89)	0.7	2.3	・松浦市総合計画(2020~2029) 実施計画【(5)安心、幸せのまち 「産業や生活の基礎を支える道路 の整備推進」】に位置付けられて いる。 ・平成31年に日本一の水揚 げを誇る「アジを生かした「ア ジフライの聖地」であることを 宣言し県内外から注目を集 め観光客が増加している。	・西九州自動車道(松浦佐々 木道路)が平成26年度に事業 化され、整備が進んでいる。	・御厨町大崎地区 振興会(自治会連 合会)から整備促 進の要望を受取っ ている。	1.10	1.01	【プラス要因】 ・計画交通量の増 加 【マイナス要因】 ・事業費の増(工 法等変更、材料費 人件費等の単価 増加)土質の相違 に伴う工事内容の 変更) ・用地取得遅延の 工期延長	・これまで可能 な限りコスト削減 を図ってきたが、 事業延長 L=1.89kmのうち、 供用済及び工事 着手済の線形改良 区間が、 L=1.52km(約80%) となっており事業 効率化に大きく寄 与する新たなコス ト削減や代替案の 可能性はない。	-	継続
						H24	R6	12															
道維- 5	道路改築事業	1級市道住吉湯ノ本 線(立石仲工区)	杵岐 市	杵岐 市	道路改築 L=1,640.0m 計画幅員 W=5.5(7.0)m	H21	R3	5.4	再評価後変更 ⑩	4.6	66.7	89(90)	0.4	1.9	杵岐市振興実施計画	県、市の観光振興策により、 観光バス等の大型車輛の増 加が見込まれている。また、 少子高齢化の加速により、 介護車両、緊急車両等の通行 も増加しており、それに伴い 既設の道路の改良が期待さ れている。	観光バス、介護車 両等の大型車輛の 通行が多い路線で あるため、関係団 体や、主に利用さ れる地元公民館か ら早期の改良を 求められている。	1.02	1.01	【マイナス要因】 ・事業費の増(用 地取得困難による 工法の変更。) ・工期の延長(事 業費増による。)	可能な限り工法の 見直し、コスト削減 に努めており代替 案は困難と考えて いる。	H30	継続
						H21	R6	6.9															
道維- 6	街路事業	出島・南山手地区	長崎 市	長崎 市	延長 L=400m 復員 L=15m	H12	R4	41	再評価後変更 ⑩	31.6	77.1	91(97)	0.6	8.8	・十善寺地区密集住宅市街地整 備促進事業 ・都市計画マスタープランの中 に明記されている。 ・中心市街地活性化基本計画 の中に明記されている。	社会経済情勢の大きな変化 はない。	早期完成が望ま れている。	1.26	1.02	【マイナス要因】 ・工期の延長	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大き く寄与する新たな コスト削減は見 込めない。また、 代替案の可能性 はない。	H30	継続
						H12	R9	41															

令和3年度 再評価対象事業一覧表

整理 番号	事業計画							再評価の 理由※2	再評価の視点										前回 審議 年度	対応 方針 (原案)			
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期 事業費			事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、 関連事業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析				コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無		
						着工	完了		(億円)	前年度迄 事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地 進捗率 (%) ※3	R3年度 事業費 (億円)				R4年度 以降事業費 (億円)	B/C				分析基礎の 要因の変化	
						上段：当初※1	下段：要案		当初 ※1														現行
港湾- 1	茂木港改修事業	小型船だまり整備	県	長崎市	(茂木地区) 物揚場(-3m)(1) 130m 物揚場(-3m)(2) 180m 泊地(-3m)(1) 12,000m2 泊地(-3m)(2) 14,000m2	H24	H28	4.7	事業採択後 10年経過 ③	6.5	50.4	100(100)	0.7	5.7	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略2-3-③「生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備」に位置づけられている。	・「浜の活力再生プラン」に取り組み、漁獲物の販路開拓や直売所での漁獲物販売量の増大に取り組んでいる他、橘湾栽培漁業推進協議会と連携を図りながら種苗放流(クマエビ、ヒラメ等)を実施し資源管理型漁業を実施している。	地元漁協より事業促進の要望を受けている。	4.07	1.53	【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。	-	継続
						H24	R8	12.9															
港湾- 2	池島港改修事業	離島ターミナル整備	県	長崎市	(池島地区) 北防波堤60m 南防波堤(改良)100m	H24	H28	7	事業採択後 10年経過 ③	10.7	46.5	100(100)	2.4	9.9	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3-⑤「防災・減災対策のための国土強靱化の推進」に位置付けられている。	・近隣の高島と端島(軍艦島)の炭坑が世界文化遺産の構成資産となったことで、池島の炭鉱体験が着目され、体験ツアー参加者の増加が見込まれる。	・長崎市及び定期航路事業者より事業促進の要望を受けている。	2.14	1.21	【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。	-	継続
						H24	R8	23															
港湾- 3	島原港改修事業	国内物流(耐震)ターミナル整備	県	島原市	(三倉地区) 岸壁(-7.5m)(改良)(耐震)130m 橋梁(改良)(耐震)1基	H24	H29	21.5	事業採択後 10年経過 ③	1.2	5.0	100(100)	0.1	23.2	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3-⑤「防災・減災対策のための国土強靱化の推進」に位置付けられている。	・H23発生の東日本大震災、H28発生の熊本地震等、近年頻発している大規模地震等の災害に備え、防災拠点としての港湾整備の必要性が高まっている。	・岸壁利用者等より事業促進の要望を受けている。	1.52	1.15	【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。	-	継続
						H24	R9	24.5															
港湾- 4	有川港改修事業	離島ターミナル整備	県	新上五島町	(有川地区) 防波堤(改良)740m	H24	R2	21	事業採択後 10年経過 ③	16.0	28.1	100(100)	1.5	39.5	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基本戦略3-3-⑤「防災・減災対策のための国土強靱化の推進」に位置付けられている。	世界遺産(長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産)の登録にあわせて、長崎航路が新規開設されている。	・新上五島町及び定期航路事業者より事業促進の要望を受けている。	1.82	1.10	【プラス要因】 ・取扱貨物量の増 ・旅客数の増 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・事業期間の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコストは見込めない。	-	継続
						H24	R13	57															

令和3年度 再評価対象事業一覧表

整理 番号	事業計画							再評価の 理由※2	再評価の視点										前回 審議 年度	対応 方針 (原案)			
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、 関連事業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析			コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無		
						着工	完了			前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	R3年度 事業費	R4年度 以降事業費				B/C				分析基礎の 要因の変化	
						上段：当初※1 下段：要案	(%)			(%) ※3	(億円)	(億円)	当初 ※1	現行									
河川-1	長崎水害緊急ダム 事業	西山ダム 中尾ダム 本河内ダム 浦上ダム	県	長崎市	新設1ダム 改築3ダム	S58	R7	740	再評価後 5年経過 ⑧	562.6	76.0	91(99)	1.9	175.5	・長崎県総合計画チャレンジ2015 3-3、3、⑤「防災・減災対策の ための国土強靱化の推進」に位置 づけられている。 ・浦上川水系河川整備基本方針 ・浦上川水系河川整備計画	・貯水池掘削における施工計 画の見直しに伴う工期延長	・地元からは、浦上 川の治水対策の早 期完成が望まれて いる。	1.64	1.34	【プラス要因】 ・なし 【マイナス要因】 ・工期の延長 【その他の要因】 ・治水経済調査マ ニュアル(案)の改 定(R2.4) ・各種資産評価単 価及びデフレター の改正(R2.4)	・治水の観点か ら、代替案を比較 検討し、最も優位 な案を現計案と 評価している。 ・設計段階や工事 段階においても、 工法の工夫や新 技術の積極的な 採用により、今後 も引き続き、コスト 削減を図っていく。	H28	継続
						S58	R11	740															
河川-2	総合流域防災事業	湯江川	県	島原市	L=1,200m 河床掘削、護岸整備、堰・落差 工改築、橋梁架替等	H4	H38	17	再評価後 5年経過 ⑧	5.9	34.7	67(66)	0.0	11.1	長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5「地震、大雨、台風、高潮 などの自然災害に備えた施設整 備など防災対策の推進」に位置付 けられている。	・想定氾濫区域内の住宅地 及び事業所の変化はなく、依 然として多くの存在しているこ とから、住民から早期完成 が望まれている。	・島原市及び地元 住民より整備促進 の要望が行なわれ ている。	1.35	1.77	【プラス要因】 ・特になし 【マイナス要因】 ・特になし 【その他の要因】 ・治水経済調査マ ニュアルの改定 (被害率の増加) ・資産評価単価及 びデフレターの改定 (プラス側要因or マイナス側要因)	・可能な限りコスト 削減を図る。 ・代替案の可能性 はない。	H28	継続
						H4	R8	17															
河川-3	総合流域防災事業	佐々川	県	佐世保市 佐々町	工事延長L=6,230m 河道拡幅、河床掘削、護岸整 備、橋梁架替、堰改築等	S36	R5	84.1	再評価後変更 ⑩	83.1	93.3	98(99)	0.3	5.7	長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5「地震、大雨、台風、高潮 などの自然災害に備えた施設整 備など防災対策の推進」に位置付 けられている。	・想定氾濫区域内には、密集 市街地や商業施設が多く存在 し、下流部に農地が存在 し、過去に多数の家屋の浸 水被害が発生していることか ら、住民から早期完成が望ま れている	・佐世保市及び 佐々町や地元住民 より整備促進の要 望が行なわれてい る。	9.89	10.72	【プラス要因】 ・特になし 【マイナス要因】 ・総事業費の増加 ・工期の延長 【その他の要因】 ・治水経済調査マ ニュアルの改定 (被害率の増加) ・資産評価単価及 びデフレターの改定 (プラス側要因or マイナス側要因)	・可能な限りコスト 削減を図る。 ・代替案の可能性 はない。	H30	継続
						S36	R10	89.1															
河川-4	総合流域防災事業	宮村川	県	佐世保市	改修延長 L=2,500m 河道拡幅、築堤、護岸、河床掘 削、橋梁の架替等	S40	R5	27	再評価後変更 ⑩	28.0	87.5	90(88)	0.7	3.3	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5「地震、大雨、台風、高潮 などの自然災害に備えた施設整 備など防災対策の推進」に位置付 けられている。	・小規模の住宅地が造成され ているが大きな人口の変動 はない。	・洪水氾濫被害に 対する安全確保の ため、河川改修事 業の早期完成が望 まれる。	6.47	8.08	【プラス要因】 ・家屋増加と世帯 数の増加 【マイナス要因】 ・事業費の増加と 工期延長	・可能な限りコスト 削減を図る。 ・代替案の可能性 はない。	H31	継続
						S40	R7	32															

令和3年度 再評価対象事業一覧表

整理 番号	事業計画						再評価の 理由※2	事業進捗の状況及び見込み					再評価の視点					前回 審議 年度	対応 方針 (原案)			
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期		前年度迄 事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地 進捗率 (%) ※3	R3年度 事業費 (億円)	R4年度 以降事業費 (億円)	上位計画への位置づけ、 関連事業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析				コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無		
						着工										完了	B/C				分析基礎の 要因の変化	
						上段：当初※1 下段：要案										(億円)	当初 ※1					現行
河川- 5	河川改修事業	相浦川	県	佐世保市	改修延長L=5,040m 河床掘削、引堤、護岸整備及び 堰改築等	H26	R5	98.5	10.0	10.2	-	0.3	88.2	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5 地震、大雨、台風、高潮などの自然 災害に備えた施設整備などの 防災対策の推進に位置づけられて いる。	・西九州自動車道や相浦ICも 建設され、佐世保市のベッタ ウツとして、急速に都市化が進 んでいる。	・洪水氾濫被害に 対する安全の確保 のため事業の早期 完成が望まれている。	5.62	5.28	【プラス要因】 ・特になし 【マイナス要因】 ・資産数量の減少 【その他要因】 ・マニュアル改定 (プラス要因)	・可能な限りコスト 削減を図る。 ・代替案の可能性 はない。	-	継続
						H26	R15															
砂防- 1	矢の平川大規模特 定砂防事業(砂防)	砂防施設	県	長崎市	砂防堰堤工 1基 溪流保全工 L=120m	H24	H29	5	2.4	33.9	100(100)	0.5	4.2	・長崎県総合計画チェンジ&チャ レンジ2025 3-3-3「災害に強く、命を守る強 靱な地域づくり」に位置付けられて いる。	・道路等の保全対象施設に 変化もなく、人口変動も少 ない。	地元より早期の事 業概成を求められ ている。	3.82	4.41	【プラス要因】 ・保人数の増 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・工期の延長 【その他要因】 ・費用便益分析マ ニュアルの改定 (プラス側)	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新 たなコスト削減は 見込めない。 ・代替案の可能性 はない。	-	継続
						H24	R8															
砂防- 2	旅手越川(口)通常 砂防事業	砂防施設	県	新上五島 町	砂防堰堤工 1基 溪流保全工 1式	H24	H28	3	0.5	15.7	60(60)	0.1	2.4	・長崎県総合計画チェンジ&チャ レンジ2025 3-3-4「災害に強く、命を守る強 靱な地域づくり」に位置付けられて いる。	・小学校が廃校となり、老人 福祉施設が1施設追加され た。	地元より早期の事 業概成を求められ ている。	6.55	4.32	【プラス要因】 ・老人福祉施設の 追加 【マイナス要因】 ・小学校の廃校 ・工期の延長 【その他要因】 ・費用便益分析マ ニュアルの改定 (プラス側)	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新 たなコスト削減は 見込めない。 ・代替案の可能性 はない。	-	継続
						H24	R8															
砂防- 3	上黒崎地区地すべり 対策事業	地すべり防止施設	県	長崎市	集水井工 7基 集水ボーリング工 77本 排水ボーリング工 7本 横ボーリング工 27本 杭打工 120本	H24	H29	3.5	2.9	30.5	43(43)	0.4	6.2	・長崎県総合計画チェンジ&チャ レンジ2025 3-3-5「災害に強く、命を守る強 靱な地域づくり」に位置付けられて いる。	・保人数の減少(36戸→33 戸)	地元より早期の事 業概成を求められ ている。	1.86	3.27	【プラス要因】 ・各種評価額の変 更 【マイナス要因】 ・工事費の増 ・工期の延長 ・保人数の減少 【その他要因】 ・費用便益分析マ ニュアルの改定 (プラス側)	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新 たなコスト削減は 見込めない。 ・代替案の可能性 はない。	-	継続
						H24	R8															

令和3年度 再評価対象事業一覧表

整理 番号	事業計画						再評価の 理由※2	事業進捗の状況及び見込み					再評価の視点				前回 審議 年度	対応 方針 (原案)					
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期 事業費			前年度迄 事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地 進捗率 (%) ※3	R3年度 事業費 (億円)	R4年度 以降事業費 (億円)	上位計画への位置づけ、 関連事業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向			費用対効果分析		コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無		
						着工		完了											(億円)	B/C			
						上段：当初※1 下段：要案														当初 ※1		現行	分析基礎の 要因の変化
砂防-4	宮ノ原地区事情間連携砂防等事業(地すべり)	地すべり防止施設	県	南島原市	集水井工 1基 集水ボーリング工 13本 排水ボーリング工 1本 横ボーリング工 25本 杭打工 45本	H24	R4	5.69	事業採択後 10年経過	2.0	51.8	100(100)	1.0	0.9	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-3-6「災害に強く、命を守る強靭な地域づくり」に位置付けられている。	・保全人家の増(97戸→103戸)	地元より早期の事業概成を求められている。	7.24	23.50	【プラス要因】 ・各種評価額の変更 ・保全人家数の増 ・事業費の減 【マイナス要因】 ・工期の延長 【その他要因】 ・費用便益分析マニュアルの改定(プラス側)	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	-	継続
						H24	R6	3.9															
砂防-5	立岩地区事業間連携砂防等事業(地すべり)	地すべり防止施設	県	松浦市	排水トンネル1式 集水井工36基	H19	R5	38	再評価後 5年経過 ⑧	20.3	53.4	20(20)	0.6	17.1	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-3-9「災害に強く、命を守る強靭な地域づくり」に位置付けられている。	・保全人家の増(433戸→512戸)	地元より早期の事業概成を求められている。	10.90	10.96	【プラス要因】 ・保全人家数の増 【マイナス要因】 ・工期の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	H28	継続
						H19	R10	38															
砂防-6	大野地区事業間連携砂防等事業(地すべり)	地すべり防止施設	県	佐世保市	集水井 19基 集水ボーリング工 374本 排水ボーリング工 19本 横ボーリング工 39本	H8	R8	13	再評価後変更 ⑩	10.8	63.2	73(73)	0.8	5.4	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-3-7「災害に強く、命を守る強靭な地域づくり」に位置付けられている。	・保全人家の増(1672戸→1715戸)	地元より早期の事業概成を求められている。	50.76	44.09	【プラス要因】 ・各種評価額の変更 【マイナス要因】 ・工事費の増 ・工期の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	R1	継続
						H8	R11	17															
砂防-7	白井岳地区事業間連携砂防等事業(地すべり)	地すべり防止施設	県	松浦市	集水井工 9基 集水ボーリング工 137本 横ボーリング工 86本 杭打工 176本 アンカー工 125本	S57	R5	14	再評価後変更 ⑩	12.5	69.7	56(56)	0.5	5.0	・長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 3-3-8「災害に強く、命を守る強靭な地域づくり」に位置付けられている。	・道路等の保全対象施設に変化もなく、人口変動も少ない。	地元より早期の事業概成を求められている。	5.51	4.15	【プラス要因】 ・各種評価額の変更 【マイナス要因】 ・工事費の増 ・工期の延長	・これまで可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・代替案の可能性はない。	R1	継続
						S57	R10	18															

令和3年度 再評価対象事業一覧表

整理 番号	事業計画							再評価の 理由※2	再評価の視点										前回 審議 年度	対応 方針 (原案)			
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、 関連事業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析			コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無		
						着工	完了			前年度迄 事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地 進捗率 (%) ※3	R3年度 事業費 (億円)	R4年度 以降事業費 (億円)				B/C				分析基礎の 要因の変化	
						上段：当初※1 下段：要案	当初 ※1																現行
砂防- 8	谷江地区地すべり対 策事業	地すべり防止施設	県	沓崎市	横ポーリング工N=243本 杭打工N=132本	H24	R3	4.29	事業採択後 10年経過 ③	5.3	66.5	100(100)	1.3	1.4	・長崎県総合計画チェンジ&チャレ ンジ2025 3-3-10「災害に強く、命を守る強 靱な地域づくり」に位置付けられて いる。	・道路等の保全対象施設に 変化もなく、人口変動も少な い。	地元より早期の事 業概成を求められ ている。	2.75	6.43	【プラス要因】 ・各種評価額の変 更 【マイナス要因】 ・事業費の増 ・工期の延長 【その他要因】 ・費用便益分析マ ニュアルの改定 (プラス側)	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新た なコスト削減は見 込めない。 ・代替案の可能性 はない。	-	継続
						H24	R8	8															
砂防- 9	東山下地区地すべり 対策事業	地すべり防止施設	県	対馬市	横ポーリング工 N=145本 杭打工 N=97本 押え盛土工 V=1236m3 かご枠工 A=60m2	H24	H29	6.9	事業採択後 10年経過 ③	6.3	64.7	100(100)	1.2	2.2	・長崎県総合計画チェンジ&チャレ ンジ2025 3-3-11「災害に強く、命を守る強 靱な地域づくり」に位置付けられて いる。	・保全家の減少(97戸→95 戸)	地元より早期の事 業概成を求められ ている。	6.91	8.17	【プラス要因】 ・各種評価額の変 更 【マイナス要因】 ・保全家減少 ・事業費の増 ・工期の延長	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新た なコスト削減は見 込めない。 ・代替案の可能性 はない。	-	継続
						H24	R6	9.7															
砂防- 10	有福(3)地区急傾斜 地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策 施設	県	佐世保市	現場吹付法枠工 A=5,000㎡待 受擁壁工 L=20m	H24	H27	1.5	事業採択後 10年経過 ③	0.2	4.4	30(30)	0.1	4.2	・長崎県総合計画チェンジ&チャレ ンジ2025 3-3-12「災害に強く、命を守る強 靱な地域づくり」に位置付けられて いる。	・保全家の減少(15戸→14 戸)	地元より早期の事 業概成を求められ ている。	2.33	2.46	【マイナス要因】 ・保全家減少 ・事業費の増 ・工期の延長 【その他要因】 ・費用便益分析マ ニュアルの改定 (プラス側)	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新た なコスト削減は見 込めない。 ・代替案の可能性 はない。	-	継続
						H24	R8	4.5															
住宅- 1	土地区画整理事業	時津中央第2地区	時津 町	時津町	施行面積 A=20.3ha 建物移転 N=315戸 宅地造成 A=13.9ha 道路築造 L=6,860m 公園 A=0.6ha 平均減歩率 24.23%	H13	R11	138.4	再評価後変更 ⑩	119.8	77.3	-	12.7	22.5	・都市基盤の整備により住宅 地としての魅力が高まったた め、使用収益を開始した地域 では人口・世帯の流入が続 き、取引価格が上昇してい る。 ・平成22年の着工以降、事 業が順調に進んでいる一 方で、地権者の高齢化が進 んでいることから、一刻も早 い事業完了を望む声が強 くなっている。	・事業の早期完了 が望まれている。	1.04	1.01	【プラス要因】 ・地価の上昇 【マイナス要因】 ・労務費や資機材 等の価格上昇に よる事業費の増	・造成済みの町仮 換地と、これから 移転する地権者 の仮換地を交換 し、移転方法を直 接移転とすること で、仮住居費用等 の移転補償費削 減を図っている。 ・代替案の可能性 はない。	R2	継続	
						H13	R11	155															

令和3年度 再評価対象事業一覧表

整理 番号	事業計画						再評価の 理由※2	再評価の視点										前回 審議 年度	対応 方針 (原案)				
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、 関連事業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析			コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無			
						着工			完了	前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	R3年度 事業費				R4年度 以降事業費				B/C	分析基礎の 要因の変化	
						上段：当初※1 下段：要渠			(%)	(%) ※3	(億円)	(億円)	当初 ※1				現行						
住宅- 2	土地区画整理事業	西ノ原地区	波佐見町	波佐見町	区域面積：16.6ha 建物移転：132戸 宅地造成：11.6ha 道路築造：3.987.7m 公園・緑地：0.7ha	H8	R3	64.9	再評価後変更 ⑩	20.4	31.4	-	1.5	43.0	・波佐見都市計画区域マスタープラン(H27.12改訂)において、「市街地整備の目標」として事業が位置づけられている。 ・第5次波佐見町総合計画(H25年策定)及び第10次波佐見町基本計画(H30年策定)の「都市基盤の整備」に位置づけられている。 ・公共下水道事業の認可区域になっており、当事業の進捗に沿って実施されている。	・当地区にある歴史的建造物や旧製陶所をリノベーションしたカフェ等が注目されており、県内外からの観光客が増加している。	・事業の早期完了が望まれている。	1.02	1.02	【プラス要因】 ・地価の下落率改善による便益の増大 ・道路、宅地整備による工事費の増	・区域内の発生土を区域内の造成に流用しコスト削減を図る。 ・代替案の可能性は無い。	R2	継続
						H8	R13	64.9															
住宅- 3	住宅市街地総合整備事業	稲佐・朝日	長崎市	長崎市	道路(1,110m)、小公園(6箇所、7,100m ²)、老朽建築物等の除却(124戸)、建替促進(188戸)等	H10	R3	46.5	再評価後 10年経過 ⑨	19.5	41.9	58(58)	0.0	27.0	・長崎市第四次総合計画E5-3「住環境の改善及び再生を図ります」	平成27年から令和2年の5年間で、人口は10%減、世帯数は7%減、高齢化率は3%増している。	平成8年度にまちづくり協議会が発足し、活動を継続的にやっている。まちづくりや事業目的の認識も高く、事業推進のための理解・協力は十分である。	1.10	1.11	【プラス要因】 ・路線価の上昇による公共施設整備による住環境向上効果の向上 【マイナス要因】 ・事業期間の長期化による維持管理費の増加	・これまで可能な限りコスト削減を図っており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。 ・道路整備のうち1路線は約91%が完了しており、現段階での代替案の可能性はない。もう1路線について代替案を検討中である。	H24	継続
						H10	R8	46.5															
住宅- 4	住宅市街地総合整備事業	江平地区	長崎市	長崎市	道路(857m)、小公園(5箇所、2,700m ²)、老朽建築物等の除却(29戸)、建替促進(21戸)、関連公共施設(2,226m)等	H9	R3	55.6	再評価後 10年経過 ⑨	41.6	66.5	56(62)	2.0	19.0	・長崎市第四次総合計画E5-3「住環境の改善及び再生を図ります」	平成27年から令和2年の5年間で、人口は10%減、世帯数は7%減、高齢化率は6%増している。	平成8年度にまちづくり協議会が発足し、活動を継続的にやっている。まちづくりや事業目的の認識も高く、事業推進のための理解・協力は十分である。	1.59	1.00	【マイナス要因】 ・路線価の減少 ・事業期間の長期化による維持管理費の増加	・着手している生活道路は完了しており、その他の路線については代替案を検討中である。 ・江平浜線については、これまで可能な限りコスト削減を図っており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めない。	H23	見直し 継続
						H9	R8	62.6															

令和3年度 再評価対象事業一覧表

令和3年9月作成

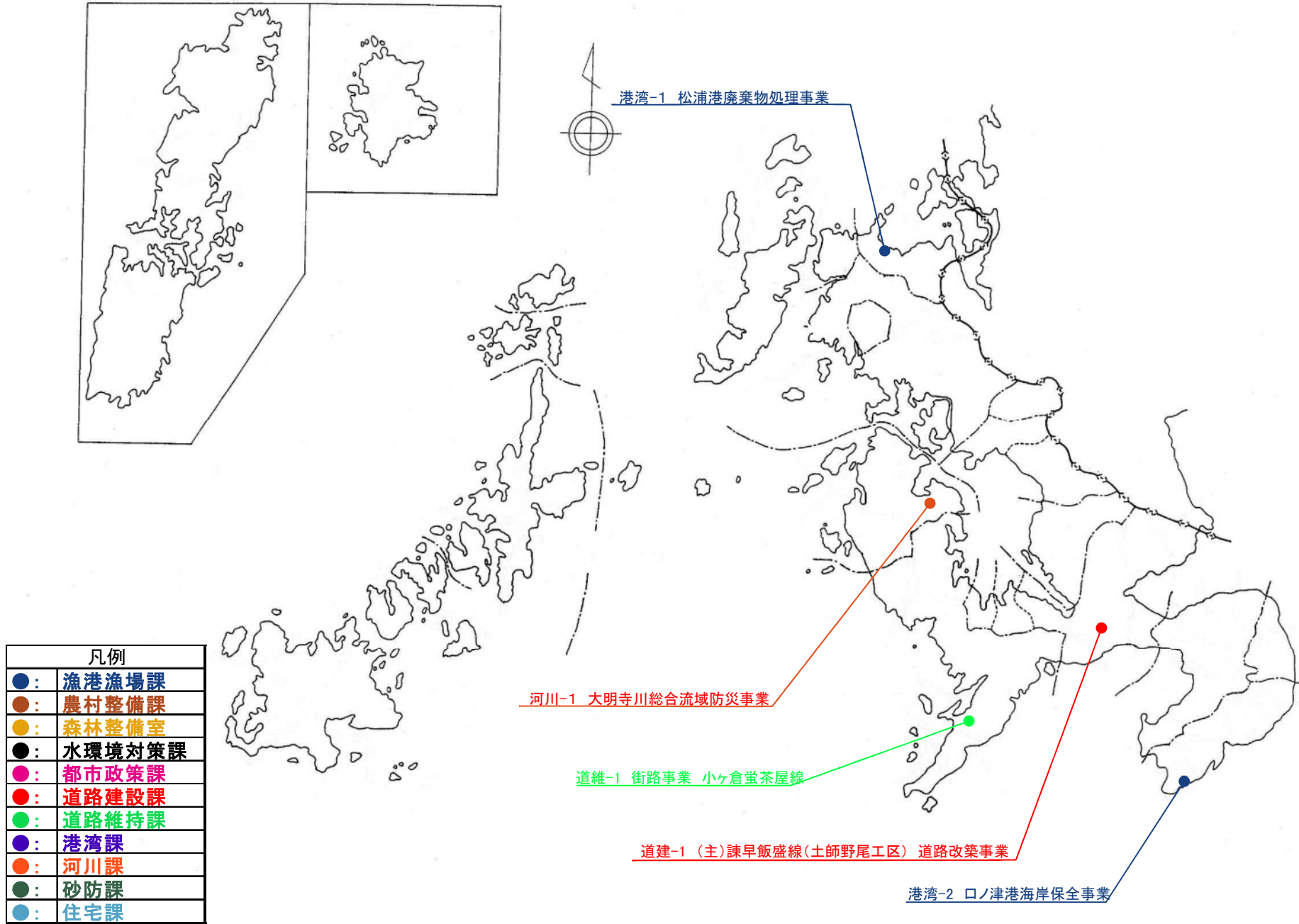
整理 番号	事業計画						再評価の 理由※2	再評価の視点										前回 審議 年度	対応 方針 (原案)				
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期 事業費			事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、 関連事業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析			コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無			
						着工		完了	(億円)	前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	R3年度 事業費				R4年度 以降事業費				B/C	分析基礎の 要因の変化	
						上段：当初※1 下段：要渠			(億円)	(%)	(%) ※3	(億円)	(億円)				当初 ※1				現行		
住宅 -5	市街地再開発事業	新大工町地区市街 地再開発事業	長 崎 市	長 崎 市	施行地区の規模 約0.72ha 延べ床面積 約47,500㎡ 店舗 約7,500㎡ 集合住宅 約25,900㎡ (240戸) 業務施設 約2,300㎡ 駐車場 339台 (北街区108台,南街区231台)	H29	H33	162.8	再評価後変更 ⑩	79.2	45.5	-	82.1	12.7	次の上位計画に位置付けられて いる。 ・長崎市第4次総合計画 ・長崎市都市計画マスタープラン ・長崎市中心市街地活性化基本 計画(第2期)	・保留床の公募状況におい て、新型コロナウイルス感染 症の影響から、企業は厳しい 経営環境が続いており、新規 出店を控えているとの意見が 多くみられる。	・市街地再開発事 業により交流人口 及び定住人口の拡 大を図り、地域活 力の維持向上と賑 わいの創出、まち なか居住や回遊性 の向上に寄与する ものとして、期待が 寄せられている。 ・古くから親しまれ た「市場」は閉場さ れたが、施行者は 新たな商業施設に 「市場」を配置す ることを検討してお り、地元からも期待 の声が聞かれる。	1.58	1.52	【プラス要因】 ・事業進捗の結果、施設整備費等 が減となった。 【マイナス要因】 ・年間維持管理費 が上昇したため、 便益が減となっ た。(便益＝総収 入－総支出〔維持 管理費〕) ・従前資産評価額 の確定に伴い、用 地費及び建物買 取費が増となっ た。 【その他の要因】 ・平成30年度に費 用便益分析マニ ュアルが改訂され、 便益が増加した。	・これまで可能な 限りコスト削減を 図ってきており、 事業効率化に大 きく寄与する新 たなコスト削減は 見込めない。 ・建築物2棟の内 1棟は完成し、残 る1棟も来年度完 成予定のため、代 替案の可能性は ない。	H29	継続
						H29	R4	174															

令和3年度 事後評価対象事業数一覧

令和3年9月作成

担当部	担当課	対象事業数	備考
土木部		5	
	都市政策課	0	
	道路建設課	1	
	道路維持課	2	
	港湾課	1	
	河川課	1	
	砂防課	0	
	住宅課	0	
合計		5	

令和3年度 事後評価対象事業位置図



令和3年度 事後評価対象事業一覧表

令和3年9月作成

整理番号	事業計画					該当基準	事後評価の評価項目												
	事業名/施設名	事業箇所	事業概要	工期				事業費 (億円)											
				着工	完了														
道建-1	道路改築事業 主要地方道練早飯盛線 (土師野尾工区)	諫早市	延長L=1,010m 幅員W=6.0(10.25)m	H24	H28	10.9	<p>費用対効果の選定の基礎となった要因の変化</p> <table border="1"> <tr> <td>【再評価時(H27)】</td> <td>【事後評価時】</td> </tr> <tr> <td>・B/C 1.43</td> <td>→ 1.23</td> </tr> <tr> <td>・工期 H28</td> <td>→ H28</td> </tr> <tr> <td>・事業費 10.53億円</td> <td>→ 10.90億円</td> </tr> <tr> <td>・交通量 10,950台/日</td> <td>→ 10,347台/日</td> </tr> </table> <p>事業の効果の発現状況</p> <p>道路改良により、車両および歩行者の安全性が確保された。 島原道路・栗面ICへのアクセス性の向上が図られている。</p> <p>再評価実施</p> <p>全体事業費 10億円以上</p> <p>事業実施による環境の変化</p> <p>—</p> <p>事業完了後 5年経過</p> <p>社会経済情勢の変化</p> <p>南諫早産業団地の建設(H29開始、R3.3末1工区完成)により今後、交通量の増加が見込まれる。</p> <p>対応方針(原案)</p> <table border="1"> <tr> <td>当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)</td> <td>同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</td> </tr> </table> <p>道路整備に伴い、車両走行性の向上および利用者の安全性確保が図られており、事業の効果が確認できることから、今後の事後評価、改善措置の必要はない。</p> <p>地域住民や関係機関との連携が不可欠であり、相互理解を得ながら事業を進めることが必要と考える。</p>	【再評価時(H27)】	【事後評価時】	・B/C 1.43	→ 1.23	・工期 H28	→ H28	・事業費 10.53億円	→ 10.90億円	・交通量 10,950台/日	→ 10,347台/日	当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)
【再評価時(H27)】	【事後評価時】																		
・B/C 1.43	→ 1.23																		
・工期 H28	→ H28																		
・事業費 10.53億円	→ 10.90億円																		
・交通量 10,950台/日	→ 10,347台/日																		
当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)																		
道維-1	小ヶ倉蛭茶屋線	長崎市	延長 2,960m 幅員 13m	S63	H28	185.5億円	<p>費用対効果の選定の基礎となった要因の変化</p> <table border="1"> <tr> <td>【再評価時(H20)】</td> <td>【事後評価時】</td> </tr> <tr> <td>・B/C 2.17</td> <td>→ 1.88</td> </tr> <tr> <td>・工期 H21</td> <td>→ H28</td> </tr> <tr> <td>・事業費 180.7億円</td> <td>→ 185.5億円</td> </tr> <tr> <td>・交通量 8,000台/日</td> <td>→ 16,553台/日</td> </tr> </table> <p>事業の効果の発現状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南部方面、東部方面の通勤時間帯の移動時間の減少に寄与している。 ・新たなバスの通過ルートとなった。 ・当路線の沿線に新たな商業施設等ができるなど、土地利用が活性化した。 <p>再評価実施</p> <p>全体事業費 10億円以上</p> <p>事業実施による環境の変化</p> <p>特になし。</p> <p>事業完了後 5年経過</p> <p>社会経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県道小ヶ倉蛭茶屋線との接続が平成18年に完了した。 ・主要地方道 長崎南環状線との相乗効果により、国道499号の交通負荷の更なる軽減が期待される。 <p>対応方針(原案)</p> <table border="1"> <tr> <td>当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)</td> <td>同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</td> </tr> </table> <p>再度の事後評価及び改善の必要はないと考える。</p> <p>特になし。</p>	【再評価時(H20)】	【事後評価時】	・B/C 2.17	→ 1.88	・工期 H21	→ H28	・事業費 180.7億円	→ 185.5億円	・交通量 8,000台/日	→ 16,553台/日	当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)
【再評価時(H20)】	【事後評価時】																		
・B/C 2.17	→ 1.88																		
・工期 H21	→ H28																		
・事業費 180.7億円	→ 185.5億円																		
・交通量 8,000台/日	→ 16,553台/日																		
当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)																		

令和3年度 事後評価対象事業一覧表

令和3年9月作成

整理番号	事業計画						該当基準	事後評価の評価項目									
	事業名/施設名	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)											
				着工	完了												
港湾-1	松浦港廃棄物処理事業	松浦市	埋立護岸 L=430m	H13	H28	20.6	<p>費用対効果の選定の基礎となった要因の変化</p> <table border="1"> <tr> <td>【再評価時(H26)】</td> <td>【事後評価時】</td> </tr> <tr> <td>・B/C 1.05</td> <td>→ 1.03</td> </tr> <tr> <td>・工期 H28</td> <td>→ H28</td> </tr> <tr> <td>・事業費 20.4億円</td> <td>→ 20.6億円</td> </tr> </table> <p>事業の効果の発現状況</p> <p>松浦港廃棄物処理事業により、公共残土(浚渫土、陸上残土)の処分にかかるコスト削減が図られた。また、埋立の完了に伴い新たな土地が造成され資産が創出された。</p> <p>再評価実施</p> <p>全体事業費 10億円以上</p> <p>事業実施による環境の変化</p> <p>なし</p> <p>事業完了後 5年経過</p> <p>社会経済情勢の変化</p> <p>・事業による埋立後の造成地について、令和2年度より緑地(防災緑地)の整備をすすめており、今後、賑わいの創出が期待されるとともに災害時は防災拠点としての役割を果たす。 ・造成地の一部は、松浦市の支所及び公民館が計画されている。</p> <p>対応方針(原案)</p> <table border="1"> <tr> <td>当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)</td> <td>同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</td> </tr> </table> <p>松浦港廃棄物処理事業により、公共残土(浚渫土、陸上残土)の処分にかかるコスト削減が図られ、また埋立後の造成地には公園整備をR2より実施しており、さらに松浦市役所御厨支所及び御厨公民館の建設地として計画されており、本事業の効果がみられ、今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性はないと判断している。</p> <p>本事業の見直しの必要性はないが、今後の同種事業においては、関係機関と連携し適切な事業監理に努め、事業効果が早期に発現されるよう早期完成に努める。</p>	【再評価時(H26)】	【事後評価時】	・B/C 1.05	→ 1.03	・工期 H28	→ H28	・事業費 20.4億円	→ 20.6億円	当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)
【再評価時(H26)】	【事後評価時】																
・B/C 1.05	→ 1.03																
・工期 H28	→ H28																
・事業費 20.4億円	→ 20.6億円																
当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)																
港湾-2	口ノ津海岸保全事業	南島原市	(大屋地区) 護岸(補強) 1,285m 樋門(改良) 1基 (口ノ津地区) 護岸(改良) 300m	S62	H28	28.7	<p>費用対効果の選定の基礎となった要因の変化</p> <table border="1"> <tr> <td>【再評価時(H23)】</td> <td>【事後評価時(R3)】</td> </tr> <tr> <td>・B/C 9.01</td> <td>→ 8.32</td> </tr> <tr> <td>・工期 H28</td> <td>→ H28</td> </tr> <tr> <td>・事業費 28.2億円</td> <td>→ 28.7億円</td> </tr> </table> <p>事業の効果の発現状況</p> <p>・高潮・波浪等による浸水及び侵食から背後民家等の資産を守っている。 ・防護区域:18.5ha ・防護家屋等:197棟</p> <p>再評価実施</p> <p>全体事業費 10億円以上</p> <p>事業実施による環境の変化</p> <p>・特になし</p> <p>事業完了後 5年経過</p> <p>社会経済情勢の変化</p> <p>事業実施により背後地域の安全性が向上したことで、新たな事業所の立地もあり、地域の活性化に寄与したものと判断される。</p> <p>対応方針(原案)</p> <table border="1"> <tr> <td>当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)</td> <td>同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</td> </tr> </table> <p>・費用対効果について8.32と十分にあり、高潮・波浪等による被害も発生していないなど、事業の効果が十分にみられ、今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性はないと判断している。</p> <p>本事業の見直しの必要性はないが、今後の同種事業においては、関係機関と連携し適切な事業監理に努め、事業効果が早期に発現されるよう早期完成に努める。</p>	【再評価時(H23)】	【事後評価時(R3)】	・B/C 9.01	→ 8.32	・工期 H28	→ H28	・事業費 28.2億円	→ 28.7億円	当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)
【再評価時(H23)】	【事後評価時(R3)】																
・B/C 9.01	→ 8.32																
・工期 H28	→ H28																
・事業費 28.2億円	→ 28.7億円																
当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)																

令和3年度 事後評価対象事業一覧表

令和3年9月作成

整理番号	事業計画					該当基準	事後評価の評価項目												
	事業名/施設名	事業箇所	事業概要	工期				事業費 (億円)											
				着工	完了														
河川-1	総合流域防災事業 大明寺川	西海市	改修延長L=1,800m 築堤、掘削、護岸、橋梁架替等	S55	H28	27.9	<p>費用対効果の選定の基礎となった要因の変化</p> <table border="0"> <tr> <td>【再評価時(H25)】</td> <td>【事後評価時】</td> </tr> <tr> <td>・B/C 1.78</td> <td>→ 1.87</td> </tr> <tr> <td>・工期 H27</td> <td>→ H28</td> </tr> <tr> <td>・事業費 29.6億円</td> <td>→ 27.9億円</td> </tr> <tr> <td>・浸水家屋数 33棟(確率30年)</td> <td>→ 33棟(確率30年)</td> </tr> </table> <p>事業の効果の発現状況</p> <p>治水安全度の向上 1/15程度(改修前)→1/30(改修後) 河川改修後(平成28年度)以降、長崎地方気象台で計画時間雨量89.1mm/hrに近い降雨を平成30年に観測(77mm/hr)しているが、洪水被害は発生していない。 アンケート調査の結果、約70%の住民が河川改修の効果を感じている。</p> <p>再評価実施</p> <p>全体事業費 10億円以上</p> <p>事業完了後 5年経過</p> <p>社会経済情勢の変化 特に開発計画もなく、人口の変動も少ない。</p> <p>対応方針(原案)</p> <table border="0"> <tr> <td>当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)</td> <td>同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</td> </tr> </table> <p>当事業は、河川の氾濫防止を目的としている。河床掘削、護岸整備、橋梁架替等の事業が完了したことで流下能力が改善されており、当面の改善措置は必要ない。事業目的に見合った事業効果の発現が確認されており、更なる事後評価の必要はない。</p> <p>同種事業においては、適切な事業管理に努め、事業効果が早期に発現されるよう早期完成に努める。</p>	【再評価時(H25)】	【事後評価時】	・B/C 1.78	→ 1.87	・工期 H27	→ H28	・事業費 29.6億円	→ 27.9億円	・浸水家屋数 33棟(確率30年)	→ 33棟(確率30年)	当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)
【再評価時(H25)】	【事後評価時】																		
・B/C 1.78	→ 1.87																		
・工期 H27	→ H28																		
・事業費 29.6億円	→ 27.9億円																		
・浸水家屋数 33棟(確率30年)	→ 33棟(確率30年)																		
当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)																		